



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社第一ライフグループ

コード番号 8750

URL <https://www.daiichilife-group.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊田 徹也

問合せ先責任者 (役職名) 専門役員
アカウンティングユニット長 (氏名) 野地 裕敬 (TEL) 03-3216-1222(代)

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,893,002	25.3	251,057	195.6	160,065	367.8
2026年3月期第1四半期	2,308,294	△22.9	84,919	△59.3	34,218	△74.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 427,757百万円(136.0%) 2026年3月期第1四半期 181,269百万円(30.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	44.44	44.44
2026年3月期第1四半期	9.31	9.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	76,322,711	4,573,060	6.0
2026年3月期	74,159,096	4,254,212	5.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,572,892百万円 2026年3月期 4,254,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	24.00	—	30.50	54.50
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,666,000	△5.7	869,000	15.3	513,000	17.5
						142.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2026年6月末の発行済株式数及び自己株式数の状況を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	3,621,895,219株	2026年3月期	3,621,895,219株
2027年3月期1Q	20,446,404株	2026年3月期	20,944,204株
2027年3月期1Q	3,601,446,609株	2026年3月期1Q	3,675,507,359株

(注) 自己株式数については株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2027年3月期第1四半期末17,689,366株、2026年3月期末18,079,918株)を含んでおります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2026年8月7日(金)に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇が物価や実質所得の下押し要因となったものの、米国経済の緩やかな拡大やA I 関連需要の増加に支えられ、全体としては底堅さを維持しました。

金融市場では、中東情勢を巡り株価や金利が大きく変動する局面がみられました。6月には停戦や戦闘終結に向けた動きに加え、A I ・半導体関連企業の成長期待が高まったことから、世界的に株価が上昇しました。また、日本銀行が6月に政策金利を1.0%へ引き上げたこと、原油高による物価上振れへの警戒などから、長期金利は上昇しました。

日本経済は、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善や個人消費、設備投資の持ち直しに支えられ、緩やかな回復が続きました。一方、中東情勢に伴う原油価格の高止まりは、企業の仕入れ価格や消費者物価の上昇圧力となりました。

こうした事業環境にあつて、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 当四半期連結累計期間の経営成績

経常収益は、保険料等収入1兆7,607億円（前年同期比10.9%増）、資産運用収益1兆13億円（同68.3%増）、その他経常収益1,308億円（同4.1%増）を合計した結果、前年同期に比べ5,847億円増加し、2兆8,930億円（同25.3%増）となりました。経常収益の増加は、第一生命保険株式会社における資産運用収益の増加等が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆8,155億円（同29.9%増）、責任準備金等繰入額1,105億円（同54.1%減）、資産運用費用3,414億円（同35.4%増）、事業費2,747億円（同13.8%増）、その他経常費用997億円（同9.9%増）を合計した結果、前年同期に比べ4,185億円増加し、2兆6,419億円（同18.8%増）となりました。経常費用の増加は、第一生命保険株式会社における保険金等支払金の増加等が主な要因であります。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ1,661億円増加し、2,510億円（同195.6%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は1,600億円（同367.8%増）となりました。

② 当四半期連結累計期間の財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、76兆3,227億円（前連結会計年度末比2.9%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が57兆3,329億円（同3.2%増）、貸付金が4兆9,995億円（同0.0%増）、有形固定資産が1兆2,309億円（同0.7%減）、再保険貸が2兆354億円（同1.3%減）であります。

負債の部合計は、71兆7,496億円（同2.6%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は61兆9,720億円（同1.2%増）となりました。

純資産の部合計は、4兆5,730億円（同7.5%増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額は1兆5,760億円（同14.8%増）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,974,671	1,830,822
コールローン	591,000	373,700
買入金銭債権	186,044	181,436
金銭の信託	1,384,128	1,615,181
有価証券	55,576,274	57,332,987
貸付金	4,997,117	4,999,553
有形固定資産	1,239,280	1,230,922
無形固定資産	963,435	1,179,582
再保険貸	2,062,981	2,035,454
その他資産	5,075,928	5,417,360
繰延税金資産	125,244	144,236
支払承諾見返	4	3
貸倒引当金	△16,563	△17,054
投資損失引当金	△450	△1,475
資産の部合計	74,159,096	76,322,711
負債の部		
保険契約準備金	61,255,107	61,972,017
支払備金	1,624,508	1,679,841
責任準備金	59,192,742	59,882,350
契約者配当準備金	437,856	409,824
再保険借	1,514,606	1,532,949
短期社債	7,822	31,913
社債	1,337,337	1,346,733
その他負債	5,109,011	6,071,589
売現先勘定	1,831,637	2,783,578
その他の負債	3,277,374	3,288,010
退職給付に係る負債	19,352	21,396
役員退職慰労引当金	556	531
時効保険金等払戻引当金	1,600	1,458
特別法上の準備金	357,500	361,402
価格変動準備金	357,500	361,402
繰延税金負債	233,435	341,378
再評価に係る繰延税金負債	68,547	68,274
支払承諾	4	3
負債の部合計	69,904,883	71,749,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
資本金	344,702	344,702
資本剰余金	331,035	331,035
利益剰余金	1,611,421	1,662,948
自己株式	△16,949	△16,524
株主資本合計	2,270,210	2,322,161
その他有価証券評価差額金	1,372,692	1,576,020
繰延ヘッジ損益	△205,617	△210,146
土地再評価差額金	54,143	53,388
為替換算調整勘定	387,289	426,293
退職給付に係る調整累計額	199,082	190,738
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	176,203	214,435
その他の包括利益累計額合計	1,983,792	2,250,730
新株予約権	210	168
純資産の部合計	4,254,212	4,573,060
負債及び純資産の部合計	74,159,096	76,322,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	2,308,294	2,893,002
保険料等収入	1,587,476	1,760,764
資産運用収益	595,077	1,001,356
利息及び配当金等収入	373,457	421,578
金銭の信託運用益	—	25,862
売買目的有価証券運用益	66,958	—
有価証券売却益	105,821	359,734
有価証券償還益	4,345	9,477
金融派生商品収益	18,746	14,451
為替差益	—	69,590
貸倒引当金戻入額	273	—
その他運用収益	568	1,155
特別勘定資産運用益	24,905	99,506
その他経常収益	125,741	130,881
経常費用	2,223,375	2,641,944
保険金等支払金	1,397,931	1,815,528
保険金	471,528	488,449
年金	267,970	299,037
給付金	192,259	195,308
解約返戻金	232,982	351,960
その他返戻金等	233,191	480,772
責任準備金等繰入額	241,058	110,586
責任準備金繰入額	238,899	108,418
契約者配当金積立利息繰入額	2,158	2,168
資産運用費用	252,193	341,401
支払利息	13,781	19,479
金銭の信託運用損	1,418	—
売買目的有価証券運用損	—	39,072
有価証券売却損	74,284	241,766
有価証券評価損	1,651	2,425
有価証券償還損	3,756	8,301
為替差損	127,287	—
貸倒引当金繰入額	—	89
投資損失引当金繰入額	186	1,027
貸付金償却	484	2
賃貸用不動産等減価償却費	3,784	4,043
その他運用費用	25,557	25,193
事業費	241,476	274,727
その他経常費用	90,715	99,700
経常利益	84,919	251,057

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別利益	987	2,004
固定資産等処分益	836	1,998
その他特別利益	150	5
特別損失	5,902	6,217
固定資産等処分損	789	2,315
減損損失	606	—
価格変動準備金繰入額	4,501	3,901
その他特別損失	5	0
契約者配当準備金繰入額	22,966	26,150
税金等調整前四半期純利益	57,037	220,694
法人税及び住民税等	29,635	73,499
法人税等調整額	△6,816	△12,869
法人税等合計	22,819	60,629
四半期純利益	34,218	160,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,218	160,065

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	34,218	160,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,591	197,934
繰延ヘッジ損益	15,431	△5,825
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	△85,038	38,088
退職給付に係る調整額	△5,263	△8,339
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△623	37,841
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,052	7,993
その他の包括利益合計	147,050	267,692
四半期包括利益	181,269	427,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,269	427,757

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(表示方法の変更)

一部の国内連結子会社のリミテッド・パートナーシップに係る損益について、従来、連結損益計算書において「利息及び配当金等収入」及び「その他運用費用」として総額で表示しておりましたが、投資の増加により金額的重要性が増したことを踏まえ、当該投資から得られる成果をより実態に即して表示するため、当連結会計年度より純額で表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書について組替えを行っております。

組替えの結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における「利息及び配当金等収入」及び「その他運用費用」は1,648百万円それぞれ減少しております。なお、当該組替えによる四半期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	1,687,529	728,618	16,424	2,432,572	△124,277	2,308,294
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	72,997	10,357	241,856	325,212	△325,212	—
計	1,760,527	738,976	258,281	2,757,785	△449,490	2,308,294
セグメント利益又は損失(△)	97,805	△3,281	227,494	322,018	△237,098	84,919

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△124,277百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益86,482百万円、経常費用のうち売買目的有価証券運用損25,196百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、経常収益のうち売買目的有価証券運用益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△237,098百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	2,288,287	845,619	20,073	3,153,980	△260,978	2,893,002
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	90,977	8,812	384,138	483,928	△483,928	—
計	2,379,264	854,431	404,212	3,637,908	△744,906	2,893,002
セグメント利益又は損失(△)	227,406	38,562	363,370	629,338	△378,281	251,057

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△260,978百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益231,507百万円、経常費用のうち金融派生商品費用29,269百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、経常収益のうち金融派生商品収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△378,281百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
賃貸用不動産等減価償却費	3,784百万円	4,043百万円
減価償却費	25,865 〃	25,097 〃
のれんの償却額	7,895 〃	10,604 〃

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

株式会社第一ライフグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 神塚 勲

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 藤原初美

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 春日雄太

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社第一ライフグループの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性が

ある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。